

令和7年度物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金実施計画

No	経済対策等	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日
1	令和6年度住民税非課税世帯・子ども加算・不足額給付	物価高騰対応支援給付金事業	①物価高が続く中、低所得世帯への支援及び定額減税を補足する給付を行う。 ②住民税非課税世帯3万円給付、住民税非課税世帯子ども加算2万円給付及び定額減税を補足する給付(不足額給付) ③令和6年度住民税非課税世帯250世帯×3万円、子ども加算14人×2万円、定額減税を補足する給付(不足額給付)643人1,155万円 ④住民税非課税世帯、定額減税を補足する給付対象者	R7.4.1	R8.3.31

No	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食費無償化事業	①物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、保護者の経済的な負担軽減や子育て支援のニーズに応えるため、学校給食費を1年間助成する。 ②学校給食費負担軽減事業費 ③義務教育学校川場学園給食費(2人目以降を除く)7,740,480円 1～6年生 63人×51,840円、7～9年生 79人×56,640円、教職員対象外 ④子育て世帯	R7.4.1	R8.3.31
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策支援商品券配付事業	①物価高騰に直面する住民に対し川場村商品券を交付し、生活支援をする。それに伴い、物価高騰による消費者の買い控えで売り上げが落ちた村内事業所の支援にも繋がる。 ②川場村商品券交付事業費 ③商品券発券・換金等委託料12,036,470円 郵送料600,000円 ④全住民	R7.4.1	R8.3.31
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	未就学児養育家庭等応援給付金事業	①物価高騰に直面する未就学児がいる世帯を対象に、未就学児給付金を支給し、子育て家庭の安定した暮らしを支援する。 ②未就学児給付金事業費 ③給付金 30,000円×70世帯=2,100,000円、郵送料・振込手数料 13,000円 ④未就学児世帯	R7.4.1	R8.3.31
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対策支援指定ごみ袋配付事業	①物価高騰の影響を受けた住民に、生活必需品である川場村指定ごみ袋を配付し、住民の経済的負担を軽減する。ゴミ袋の現物支給は、即効性がある生活支援になるとともに、経済的負担を直接軽減することで消費の下支えにも繋がる。 ②川場村指定ごみ袋配付事業費 ③指定ごみ袋配付 1,270,500円 ④全住民	R7.12.4	R8.3.31
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策こども園副食費無償化事業	①物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、保護者の経済的な負担軽減や子育て支援のニーズに応えるため、こども園副食費(給食費)を4ヶ月助成する。 ②こども園副食費負担軽減事業費 ③かわば森のこども園副食費1,426,400円 園児 59人×4ヶ月、職員対象外 ④子育て世帯	R7.12.4	R8.3.31
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品等物価高騰対応緊急支援給付金	①長引く食料品等の価格高騰による影響を鑑み、食料品等購入支援として全住民を対象に一人あたり20,000円の給付金を支給し、村民生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。村民への緊急的な支援を早急に行う必要があるため、現金を支給する方法を選択する。 ②給付金及び事務費 ③給付金 2,914人×20,000円 事務費928,400円(郵送・振込手数料378,400円、委託料550,000円) ④全住民	R8.1.21	R8.3.31